



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 TOYOTIRE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100  
門管掌  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月4日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	273,501	3.0	47,569	78.3	59,770	54.2	42,005	44.2
2023年12月期中間期	265,457	18.7	26,673	2.7	38,761	0.7	29,122	△6.1

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 70,565百万円 (44.9%) 2023年12月期中間期 48,695百万円 (△16.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	272.81	—
2023年12月期中間期	189.16	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	721,039	453,468	62.9
2023年12月期	645,480	395,199	61.2

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 453,468百万円 2023年12月期 395,199百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	80.00	100.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	1.3	81,000	5.3	76,000	△11.7	50,000	△30.8	324.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Silverstone Marketing Sdn Bhd

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
(注) 詳細は、添付資料P.9「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	154,111,029株	2023年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	134,997株	2023年12月期	142,724株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	153,972,186株	2023年12月期中間期	153,961,002株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当期の経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、米国では、個人消費の勢いに陰りが見られ、インフレ対策としての金融引き締め効果発現により労働市場の軟化、インフレ鈍化傾向が続いており、全体としては景気拡大ペースの鈍化が継続しています。欧州では、金融政策引き締め効果発現により、生産、消費活動の低迷が明確となり、ECB(欧州中央銀行)による利下げが行われたものの、内外需ともに経済活動の復調の勢いは乏しい状態が継続しています。わが国では、各種政策の効果や賃上げ効果もあり景気は緩やかな回復が期待されるものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、米国大統領選挙の動向等を注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とする5ヵ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は273,501百万円(前年同期比8,044百万円増、3.0%増)、営業利益は47,569百万円(前年同期比20,895百万円増、78.3%増)、経常利益は59,770百万円(前年同期比21,009百万円増、54.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は42,005百万円(前年同期比12,882百万円増、44.2%増)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、インフレの長期化やアジア品を中心とした安価なタイヤの流入があり、販売量は前年度を下回りました。一方、OPEN COUNTRY A/T III(オープンカンントリー・エーティースリー)やNITTO RIDGE GRAPPLER(ニットー リッジグラップラー)など重点商品の堅調な需要と円安基調による為替の影響を背景に、売上高は前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、採算性を意識した供給戦略の推進に加えて紅海情勢悪化による物流遅延の影響等を受けて、販売量は前年度を大きく下回りました。販売量の減少に伴い売上高も前年度を下回りましたが、値上げや商品ミックスの改善による収益性の改善に努めました。

国内市場における市販用タイヤについては、昨年実施した値上げ前の駆け込み需要に対する反動減と国内需要の減少から販売量は前年度を大きく下回りました。販売量の減少に伴い売上高も前年度を下回りましたが、新商品PROXES CF3(プロクセス・シーエフスリー)やOPEN COUNTRY(オープンカンントリー)シリーズなど付加価値商品への販売シフトによる収益性の改善に努めました。

新車用タイヤについては、当社製品装着車種の販売が低調であったことなどにより、販売量及び売上高ともに前年度を下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は251,291百万円(前年同期比8,768百万円増、3.6%増)、営業利益は46,898百万円(前年同期比19,498百万円増、71.2%増)となりました。

##### (自動車部品事業)

自動車部品事業については、一部自動車メーカーの生産減影響を受けて、売上高は22,209百万円(前年同期比715百万円減、3.1%減)と前年度を下回るも、受注ミックスの改善などにより営業利益は660百万円(前年同期は728百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は721,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,558百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによります。

また、負債は267,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,289百万円増加しました。これは、主として、短期借入金が増加したことによります。なお、有利子負債は118,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,173百万円増加しました。

当中間連結会計期間末の純資産は453,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ58,269百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は62.9%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が30,920百万円となり、投資活動による支出が13,236百万円となったため、純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は17,683百万円となりました。財務活動においては3,277百万円の支出となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額を合わせ71,746百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期第2四半期(中間期)につきましては、為替相場が想定より円安に推移したこと、原材料価格高騰影響及び海上運賃高騰影響が想定を下回ったこと、並びに経費削減効果が想定を上回ったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益については、前回発表時(2024年2月14日)の予想を上回ることとなりました。通期連結業績予想につきましても、最近の業績動向を踏まえ、前回発表予想から増益で修正しております。

なお、為替レートは、1 USドル=147円、1 ユーロ=159円を想定しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成していますので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,879	71,847
受取手形及び売掛金	107,794	124,279
商品及び製品	77,465	90,903
仕掛品	5,060	5,394
原材料及び貯蔵品	24,536	27,756
その他	31,504	32,649
貸倒引当金	△269	△294
流動資産合計	298,972	352,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,796	92,405
機械装置及び運搬具(純額)	127,020	142,257
その他(純額)	72,973	70,360
有形固定資産合計	286,790	305,024
無形固定資産		
無形固定資産	15,802	19,022
投資その他の資産		
投資有価証券	17,750	19,402
その他	26,268	25,157
貸倒引当金	△102	△104
投資その他の資産合計	43,915	44,456
固定資産合計	346,508	368,503
資産合計	645,480	721,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,262	35,687
短期借入金	11,653	27,932
未払金	32,527	31,121
未払法人税等	18,783	18,165
製品補償引当金	456	310
関係会社整理損失引当金	1,997	1,817
その他	39,141	44,949
流動負債合計	142,822	159,984
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	45,992	43,564
退職給付に係る負債	3,524	3,544
製品補償引当金	928	898
訴訟損失引当金	1,432	1,432
その他の引当金	92	93
その他	30,489	33,052
固定負債合計	107,459	107,586
負債合計	250,281	267,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,197	54,214
利益剰余金	221,333	251,021
自己株式	△120	△116
株主資本合計	331,344	361,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,812	7,941
繰延ヘッジ損益	103	△103
為替換算調整勘定	45,170	73,269
退職給付に係る調整累計額	11,767	11,306
その他の包括利益累計額合計	63,854	92,413
純資産合計	395,199	453,468
負債純資産合計	645,480	721,039

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	265,457	273,501
売上原価	167,325	158,782
売上総利益	98,131	114,719
販売費及び一般管理費	71,457	67,149
営業利益	26,673	47,569
営業外収益		
受取利息	353	446
受取配当金	559	345
為替差益	11,916	11,865
その他	764	1,010
営業外収益合計	13,593	13,668
営業外費用		
支払利息	550	640
持分法による投資損失	11	7
その他	943	819
営業外費用合計	1,505	1,467
経常利益	38,761	59,770
特別利益		
固定資産売却益	—	1,936
投資有価証券売却益	759	148
特別利益合計	759	2,084
特別損失		
固定資産除却損	140	309
減損損失	1,290	329
関係会社整理損	3,631	—
製品補償対策費	135	—
特別損失合計	5,197	638
税金等調整前中間純利益	34,322	61,216
法人税等	5,331	19,210
中間純利益	28,990	42,005
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△132	—
親会社株主に帰属する中間純利益	29,122	42,005

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	28,990	42,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,081	1,128
繰延ヘッジ損益	△190	△207
為替換算調整勘定	15,865	27,890
退職給付に係る調整額	△178	△461
持分法適用会社に対する持分相当額	127	208
その他の包括利益合計	19,705	28,559
中間包括利益	48,695	70,565
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,817	70,565
非支配株主に係る中間包括利益	△121	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	34,322	61,216
減価償却費	14,463	17,228
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△472
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	21	311
受取利息及び受取配当金	△912	△791
支払利息	550	640
為替差損益(△は益)	△6,826	△7,042
持分法による投資損益(△は益)	11	7
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,936
投資有価証券売却損益(△は益)	△759	△148
固定資産除却損	140	309
減損損失	1,290	329
製品補償対策費	135	—
関係会社整理損	3,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,303	△5,168
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,587	△5,165
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,319	△3,600
その他	△911	△3,949
小計	42,096	51,768
利息及び配当金の受取額	909	833
利息の支払額	△487	△734
製品補償関連支払額	△596	—
法人税等の支払額	△14,499	△21,141
法人税等の還付額	76	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,499	30,920
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,821	△11,170
有形固定資産の売却による収入	7	2,416
無形固定資産の取得による支出	△3,450	△4,613
投資有価証券の取得による支出	△6	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	151
その他	△150	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,410	△13,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,370	13,652
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△12,459	△1,787
リース債務の返済による支出	△1,995	△2,832
配当金の支払額	△7,689	△12,306
その他	23	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,249	△3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,778	4,541
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	616	18,948
現金及び現金同等物の期首残高	41,600	52,798
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,217	71,746

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	242,523	22,925	265,448	9	265,457	—	265,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9	9	△9	—
計	242,523	22,925	265,448	18	265,466	△9	265,457
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	27,400	△728	26,672	1	26,673	0	26,673

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	574	574	716	—	1,290

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,291	22,209	273,501	—	273,501	—	273,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	251,291	22,209	273,501	0	273,502	△0	273,501
セグメント利益(営業利益)	46,898	660	47,559	10	47,569	0	47,569

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	328	328	0	—	329

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。